

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議（会長：広島市長、副会長：長崎市長等世界の15都市の市長）は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。平和首長会議には、現在世界の162の国・地域から7,164の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっています。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の94.4%に当たる1,643に及んでおり、第6回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を11月7日及び8日の2日間千葉県佐倉市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。

こうした中、平和首長会議では、加盟都市の市民、NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の積極的な展開を図っています。2020年は、平均年齢が80歳を超えた被爆者に一人でも多く「核兵器のない世界」を見ていただくために定めた目標年次です。

今年4月に広島でG7外相会合が開催され、世界の為政者への広島・長崎訪問の呼びかけを含む広島宣言が発表されました。翌5月にはオバマ米国大統領が現職として初めて広島を訪問し「核を保有する国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器のない世界を追求する勇気を持たなければならない。」と訴えました。

また、10月には国連総会第一委員会において、2017年中の核兵器禁止条約制定の交渉開始に向けた決議が、国連加盟国の過半数を超える123か国の賛同を得て採択されました。被爆者の切なる願いである「核兵器のない世界」の実現への第一歩が踏み出されるものであり、平和首長会議は心から歓迎します。

現下の政治情勢を見れば、各国や地域における安全保障上の懸念への対応が重要な課題となっていることは明らかですが、核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて着実な一歩を踏み出すための「核兵器禁止条約」の実現こそが急務であり、平和首長会議は市民社会とともに、そのことを世界の為政者の共通認識とするための取組を全面的に支援していきます。

日本政府が決議に反対したことは、被爆者の切実な思いに背くものであり極めて遺憾です。日本政府には「核兵器のない世界」の実現に向けて、戦争被爆国として、これまで以上に力強いリーダーシップを発揮し、全ての国連加盟国により建設的な議論が行われるよう、力を尽くしていただくことを強く要請いたします。

平成28年（2016年）11月8日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實  
平和首長会議副会長 長崎市長 田上 富久  
第6回国連加盟都市会議総会開催地市長 佐倉市長 巖 和雄